

# 第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず＜企画シート作成上の注意＞をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

| 大学名（フリガナ） | 学部名（フリガナ） | 所属ゼミナール名（フリガナ） |
|-----------|-----------|----------------|
| カンサイダイガク  | ケイザイガクブ   | ナカガワゼミナール      |
| 関西大学      | 経済学部      | 中川ゼミナール        |

| チーム名（フリガナ） | 代表者名（フリガナ） | チーム人数（代表者含む） |
|------------|------------|--------------|
| アイリスハン     | ハシモトユウキ    | 3            |
| Iris 班     | 橋本祐希       |              |

## 研究テーマ（発表タイトル）

全面禁煙化は企業にとって有益か否か

## 1. 研究概要（目的・狙いなど）

近年、望まない受動喫煙が問題となっている。マクロミル（2018）によると、非喫煙労働者は二オイへの不快感や健康への影響、喫煙時間の長さに対して不満の意見を挙げている。それに対して TDB(2017)によると、企業の約 8 割が「分煙」を行っているが、分煙では受動喫煙を防ぐことが不可能であることが明らかになっている。また、平均喫煙回数や平均喫煙時間、喫煙率などから推計すると、日本企業全体の経済損失は 7 兆 5 千億円になることがわかった。また喫煙労働者が就業時間にタバコを吸うことで、非喫煙労働者との間に約 16 日間もの労働時間の差が生まれていることもわかった。その結果、禁煙の教科書（2017）によると、非喫煙労働者の半数以上も分煙には不満を感じており、企業の喫煙対策として分煙は不十分であると考えられる。

このような現状の中で、「全面禁煙」を導入する企業が出てきている。TDB(2018)によると、全面禁煙とは敷地内に喫煙所を設けず就業時間内の喫煙を禁止することである。全面禁煙を行うことにより非喫煙者からの不満解消や社内満足度向上などが期待できる。しかし、日本企業は企業業績への悪影響を考えて消極的である。

そこで本研究では全面禁煙化が企業にとって有益か否かを明らかにする。

## 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

非喫煙労働者が喫煙労働者やそれに対する企業の喫煙対策に不満を感じている一方、企業は全面禁煙化することを考えているのか。TDB（2017）によると全面禁煙を導入している企業は日本企業全体の 14%ほどであり 77%は分煙、残りは何も行っていないことがわかった。私たちが行ったアンケート調査によると「なぜ全面禁煙を導入しないのか」という質問では、喫煙者からの反対や企業業績へのマイナスの影響が心配である、といった意見が得られた。

また、マクロミル（2018）によると、8 割の企業で取り入れられている分煙に対して、非喫煙者から「喫煙者のタバコ休憩後の二オイが不快」や「非喫煙者の健康面での被害が心配である」などのクレームの声が上げられていることが明らかになっている。しかし、「全面禁煙」を取り入れることにより健康な社員も増え生産性が向上することが Gozal(2017)により分かっている。

このように「分煙」に対する不満や「全面禁煙」を取り入れることによる効果があるにも関わらず、企業は喫煙者からの反対や企業業績への悪影響を恐れて「全面禁煙」を行っていないのが現状である。

### 3. 研究テーマの課題

嶽石(2005)、松崎(2010)によると「全面禁煙化が生産性を向上させる」ことが明らかになっており、全面禁煙化が労働者にどのような影響を与えるのかを調べた先行研究はあった。しかし、全面禁煙化が企業業績に対してどのような影響を与えるのかを検証するような研究は、行われていないのが現状である。

### 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

企業が全面禁煙化することに対して懸念を抱えていることはわかったが、過去に全面禁煙を取り入れると企業にどのような影響があるのか、という先行研究はなかった。そこで私たちは全面禁煙化が企業業績にどのような影響を与えるのかを明らかにする。

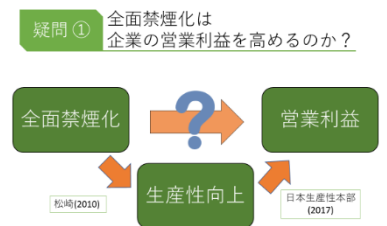
#### 【疑問 1】「全面禁煙化は企業の営業利益を高めるのか？」

はじめに、営業利益は企業の短期的な業績であると捉えることができるため、短期的な指標として営業利益を用いて分析を行うことにする。

松崎(2010)によると、全面禁煙化は、労働者の生産性を向上させる。また、日本生産性本部(2017)によると労働者の生産性が向上すると、企業の営業利益が上昇する。しかし、全面禁煙化が企業の営業利益を引き上げるとする先行研究はなかった。そこで疑問①を明らかにする。

#### 分析①

12



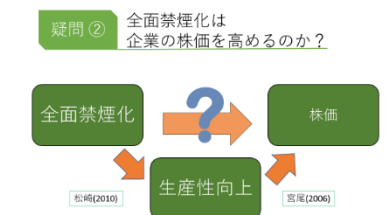
#### 【疑問 2】「全面禁煙化は企業の株価を高めるのか？」

株価は現在から将来にかけての営業利益を現在価値に置き換えられるため、長期的な指標として株価を用いて分析を行うことにする。

松崎(2010)によると、全面禁煙の導入は労働者の生産性を向上させる。また、宮尾(2006)によると、労働者の生産性が向上すると企業の株価が向上する。しかし、全面禁煙化が企業の株価を引き上げるとする先行研究はなかった。そこで疑問②を明らかにする。

#### 分析②

17



### 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

分析①：企業の営業利益を分析

疑問①：「全面禁煙化は企業の営業利益を上昇させるのか？」

【分析方法】パネルデータ分析

【対象企業】Iris 班アンケート調査回答企業 138 社(内導入企業 24 社)

【期間】2012 年から 2018 年

【被説明変数】営業利益

【説明変数】全面禁煙ダミー 自己資本 従業員数 平均給料 TOPIX

○全面禁煙ダミーについて

企業ごとにどのような喫煙対策をとっているのかが明らかでなかったため、Iris 班が行ったアンケート調査の結果をもとに、全面禁煙を導入している企業を 1、導入していない企業を 0 とするダミー変数を作成。

この分析においてダミーの係数の値がプラスとなれば全面禁煙の導入が企業の営業利益に良い影響を与えることが分かる。

※各説明変数に対する営業利益の弾力性を推定するため対数変換を施した。

※説明変数と被説明変数の間に逆の因果関係を考慮し 1 年間のラグをとった。

---

分析②：企業の株価を分析

疑問②：「全面禁煙化は企業の株価を上昇させるのか？」

---

【分析方法】パネルデータ分析

【対象企業】Iris 班アンケート調査回答企業 138 社(内導入企業 24 社)

【期間】2012 年から 2018 年

【被説明変数】株価

【説明変数】全面禁煙ダミー 自己資本 従業員数 平均給料 TOPIX

---

○全面禁煙ダミーについて

分析 1 と同様

この分析においてダミーの係数の値がプラスとなれば全面禁煙の導入が企業の株価に良い影響を与えることが分かる。

※各説明変数に対する営業利益の弾力性を推定するため対数変換を施した。

※説明変数と被説明変数の間に逆の因果関係を考慮し 1 年間のラグをとった。

## 6. 結果や今後の取り組み

【結果①】

全企業における分析では、全面禁煙ダミーの係数が正であり 10%水準で有意であるという結果が出た。このことから全面禁煙化は営業利益を上昇させる可能性があることがわかった。次に業種別で分析したところ、特にサービス・情報通信業、金融業において効果があることが分かった。これは平均年齢、喫煙率も低く全面禁煙の導入によって満足する社員が相対的に増えるためだと考えられる。

【結果②】

全企業における分析では、全面禁煙ダミーの係数が正であり 5%水準で有意であるという結果が出た。このことから、全面禁煙化は企業の株価を上昇させる可能性があるということがわかった。次に業種別についても分析したところ、特にサービス・情報通信業、金融業、小売業で効果が見られた。これは平均年齢、喫煙率も低く全面禁煙の導入によって満足する社員が相対的に増えるためだと考えられる。

【本研究の結論】

「全面禁煙化は企業にとって有益である」

【提言】

「企業は全面禁煙を導入すべきである。」

(特に社内の平均年齢が低い企業において導入すべきである。)

【企業の懸念に対する具体策】

○懸念

・全面禁煙導入による喫煙者からの反対

○対策

・喫煙者に向けての禁煙セミナー

・禁煙外来治療費・禁煙補助薬購入費補助 (2015 年から株式会社 RICOH で実施、禁煙に成功)

## 7. 参考文献

石田雅彦「タバコの経済的デメリットはメリットを凌駕する」 yahoo 公式 web ページ、2018 年。

Itmedia『ビジネス日本の生産性が低いのは「たばこ後進国」だから？』 公式 web ページ、2017 年。

禁煙の教科書「三次喫煙のリスクとは？～受動喫煙対策だけでは不十分～」 公式 web ページ、2017 年 10 月 26 日。

健康プラス『健康経営に欠かせない「禁煙対策」「受動喫煙対策」に取り組むメリット＆国内事例集。』  
公式 web ページ、2018 年。

けんぽれん大阪連合会「なるほどタバコ学」 公式 web ページ、2000 年。

厚生労働省「健康増進法 受動喫煙防止対策について」 公式 web ページ、2018 年。

Gozal 『人事労務の基礎知識「会社を全面禁煙する場合の注意点は？」』 公式 web ページ、2018 年。

CBRE『企業価値と業績の向上に寄与する「健康経営」の普及を推進』 公式 web ページ、2018 年。

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER 『喫煙は年 130 時間のムダ「健康と生産性」の関係』 公式 web ページ、2010 年。

嶽石美和子『産業衛生雑誌』 第 47 巻 4 号、139～141 ページ、2005 年。

TDB「企業における喫煙に関する意識調査」 公式 web ページ、2017 年 10 月 16 日。

東洋経済新報社『東洋経済 CSR 企業総覧』 2013 年版～2019 年版。

日本生産性本部「労働生産性とは」 公式 web ページ、2017 年。

マイナビ『「禁煙」に挑戦した喫煙者は 67%』 公式 web ページ、2019 年。

HR プロ「データでみる健康経営における喫煙対策と「ハームリダクション」という考え方」 公式 web ページ、2019 年 4 月。

松崎道幸「受動喫煙と子どもの健康」『日本禁煙学会』 第 5 巻第 1 号、22～27 ページ、2010 年。

宮尾龍蔵(2006)「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』第 6 号、神戸大学  
経済経営研究所。

湯田道生「健康状態と労働生産性」『日本労働研究雑誌』 No.601、P25～36、2010 年。

Livedoor「工作中的タバコ休憩にどれくらい使うか」 公式 web ページ、2016 年。

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

なし

●発表時に使用する成果物（例．商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

なし

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただきます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。